

愛知県障害者基礎調査報告書（中間まとめ抜粋版）

I 調査の概要

1 調査の目的

次期愛知県障害者計画の策定、第3期愛知県障害福祉計画の策定及び今後の本県障害福祉施策を検討する際の基礎資料とすることを目的として、身体障害者、知的障害者、精神障害者、発達障害者を対象にその実態調査を行いました。

2 調査対象

県内（名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市を除く）に在住の身体障害者手帳所持者の中から1,000人を無作為抽出

県内（名古屋市を除く）に在住の療育手帳所持者の中から500人を無作為抽出

県内（名古屋市を除く）に在住の精神障害者保健福祉手帳所持者の中から500人を無作為抽出

県内（原則として、名古屋市を除く）に在住の自閉症、アスペルガー症候群、LD（学習障害）を主障害とする人又は保護者が加入している団体の会員の中から計500人を各団体において抽出

3 調査期間

平成22年10月15日から平成22年10月29日

4 調査方法

郵送による配布・回収

5 回収状況

配布数	有効回収数	有効回収率
2,500通	1,492通	59.7%

6 調査結果を読む際の注意点

- ・回答は各質問の回答者数(N)を基数とした百分率(%)で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- ・調査結果を図表にて表示していますが、グラフ以外の表は、最も高い割合のものを  で網かけをしています。（無回答を除く）
- ・本調査は、その調査対象となる母集団（県内の障害のある人全員）から、一部の人を抽出し、全体の傾向を推測する「標本調査」となるため、母集団全体を調査対象とする「全数調査（悉皆調査）」と比較すると、どうしても誤差（標本誤差※）が生じます（次表参照）。

【本調査における標本誤差早見表】

回答比率 回答者数	10%(90%)	20%(80%)	30%(70%)	40%(60%)	50%
30人	±10.7%	±14.3%	±16.4%	±17.5%	±17.9%
100人	±5.9%	±7.8%	±9.0%	±9.6%	±9.8%
300人	±3.4%	±4.5%	±5.2%	±5.5%	±5.7%
1,000人	±1.9%	±2.5%	±2.8%	±3.0%	±3.1%
1,492人	±1.5%	±2.0%	±2.3%	±2.5%	±2.5%

(小数点以下第2位四捨五入、信頼度95%の場合)

- 例えば、回答者数が1,492人であった場合、回答比率がちょうど50%の時の標本誤差は、±2.5%となります。これを言い換えると、仮に県内の障害のある人全員に対して調査を行った場合、50±2.5%、つまり47.5%～52.5%の中に、95%の確率で、その結果(値)が表われると統計的に考えられるということです。このことから、本調査において回答者が100人であった場合、「〇〇」と回答した人が30%、「△△」と回答した人が20%であったとしても、全数調査では、「〇〇」と回答する人は、30±9.0%(21.0%～39%)、「△△」と回答する人は20±7.8%(12.2%～27.8%)と推定されます。つまり、全員に調査をすれば、「〇〇」と回答する人は23.0%、「△△」と回答する人は26.0%と本調査結果の大小と逆転する可能性もあり得ます。本報告書の際は、その点に留意してください。
- なお、回答者数(N)が30人以下の場合は、グラフ、図表に表記はしてありますが、上表のとおり統計的に誤差が大きくなる(30人の場合、最大17.9%)ため、分析の対象からは外してあります。

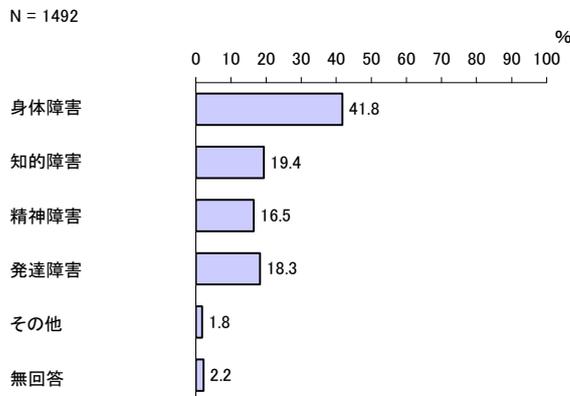
※ 標本誤差は次式によって算出されます。(信頼度を95%として信頼区間を算出した場合)

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

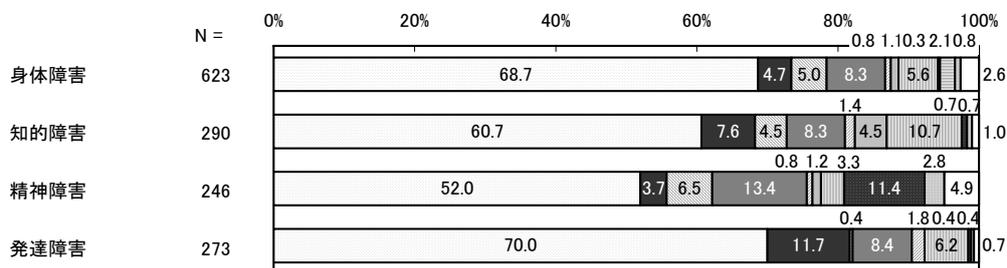
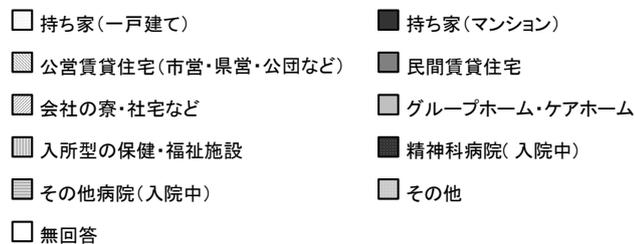
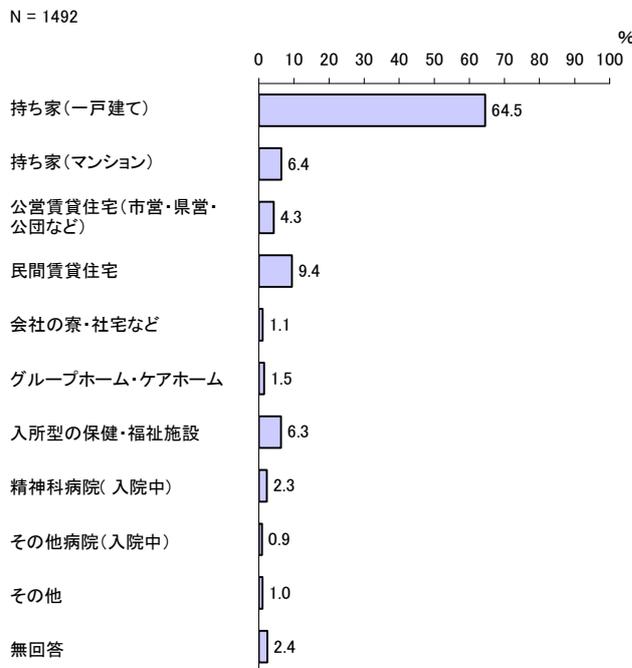
N = 母集団の大きさ
 n = 回答者数
 P = 回答比率

II 調査結果

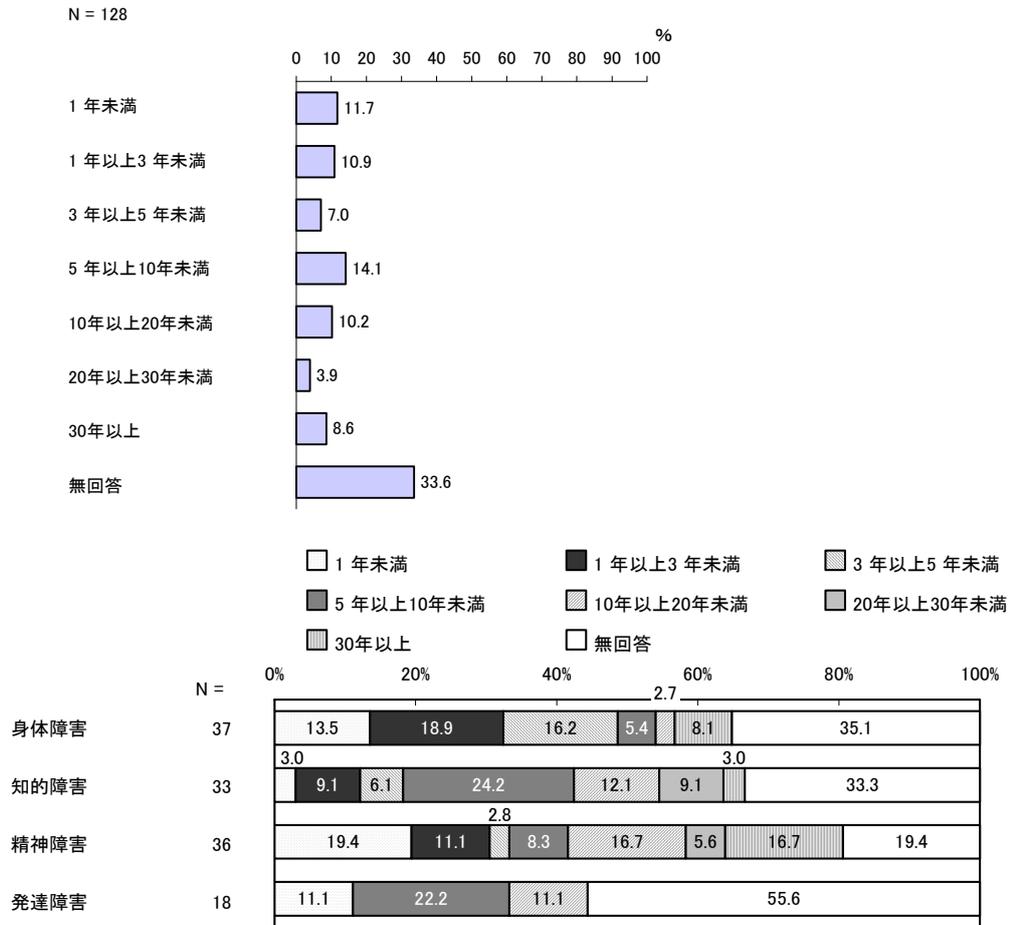
1 回答者本人の主な障害種別（総数）



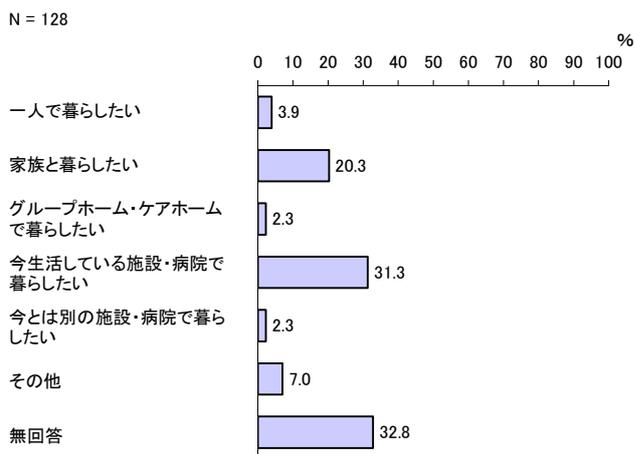
2 現在の居住状況（総数、主な障害種別）

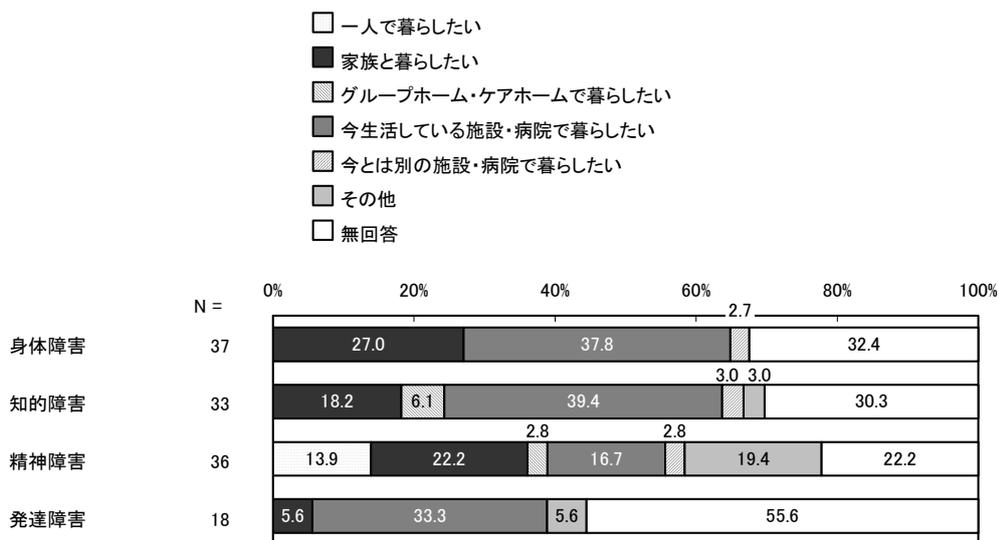


3 入所施設または精神科病院にいる人の入所・入院期間（総数、主な障害別）

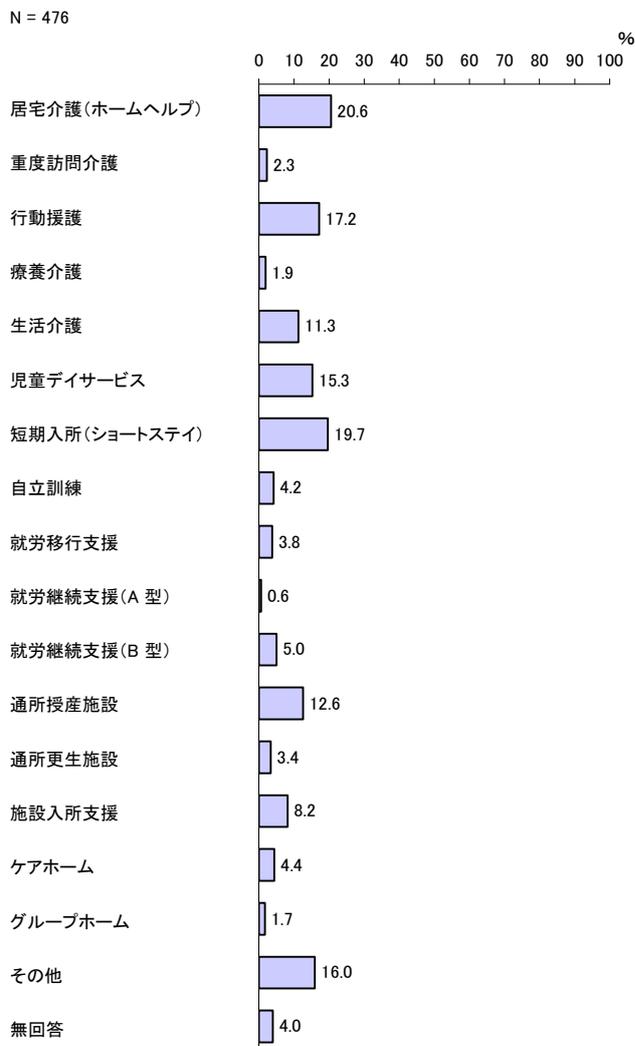


4 入所施設または精神科病院にいる人の将来の生活形態・場所の希望（総数、主な障害別）





5 現在利用している障害福祉サービスの種類（総数、主な障害種別）【複数回答】



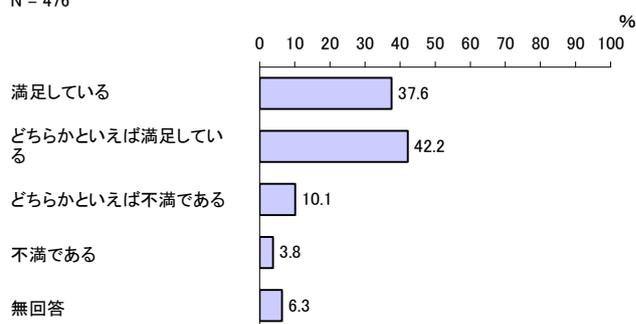
単位：%

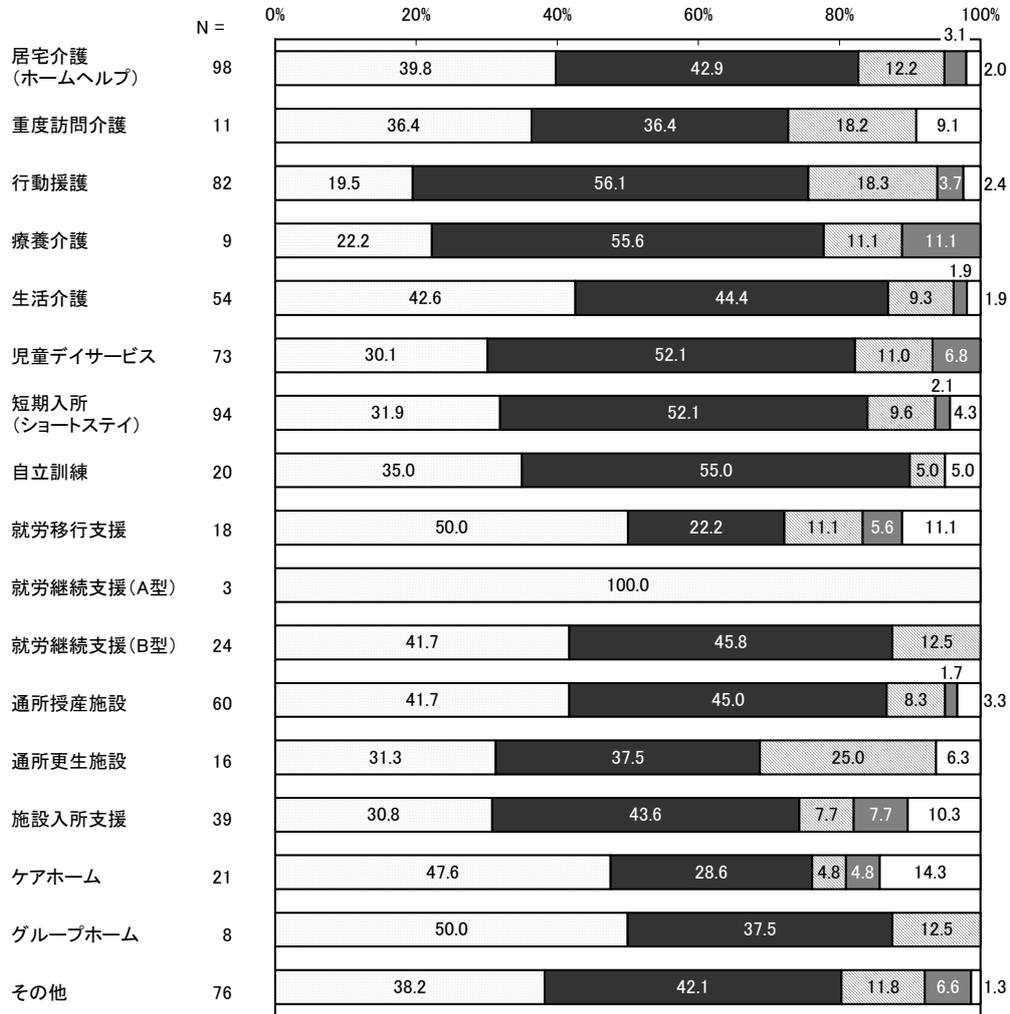
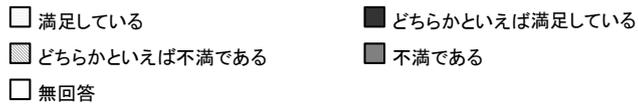
区分	有効回答数(件)	居宅介護(ホームヘルプ)	重度訪問介護	行動援護	療養介護	生活介護	児童デイサービス	短期入所(ショートステイ)	自立訓練	就労移行支援
身体障害	141	27.0	5.0	5.0	5.7	16.3	5.7	21.3	6.4	0.7
知的障害	162	15.4	0.6	24.7	—	13.6	15.4	24.1	1.2	4.3
精神障害	50	28.0	2.0	10.0	—	2.0	4.0	8.0	8.0	6.0
発達障害	108	15.7	1.9	25.0	0.9	4.6	33.3	16.7	2.8	6.5

区分	就労継続支援(A型)	就労継続支援(B型)	通所授産施設	通所更生施設	施設入所支援	ケアホーム	グループホーム	その他	無回答
身体障害	—	—	2.1	4.3	7.8	7.1	0.7	16.3	8.5
知的障害	0.6	8.6	25.3	3.1	11.1	4.9	2.5	12.3	0.6
精神障害	—	12.0	4.0	—	4.0	4.0	2.0	24.0	8.0
発達障害	0.9	2.8	12.0	3.7	6.5	—	0.9	18.5	1.9

6 現在利用している障害福祉サービスの満足度(総数、利用サービス別)

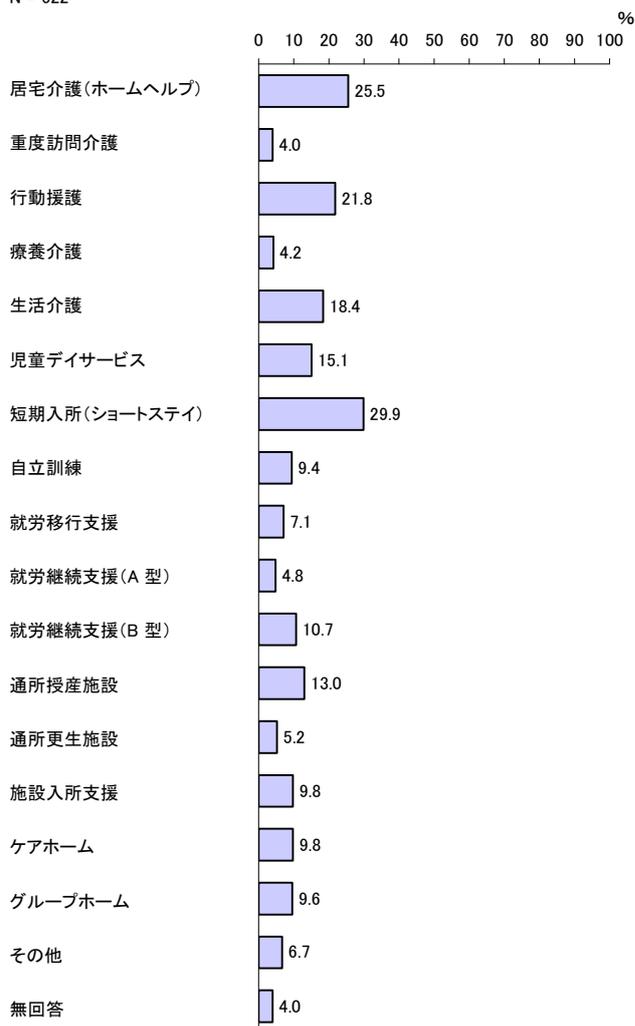
N = 476





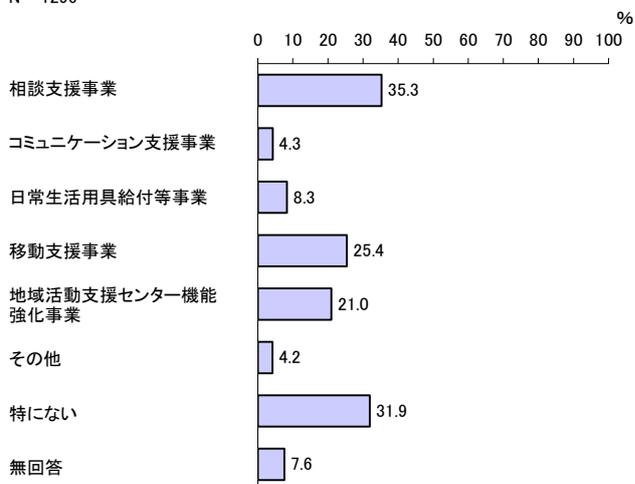
7 今後利用する意向のある障害福祉サービス種類（総数）【複数回答】

N = 522

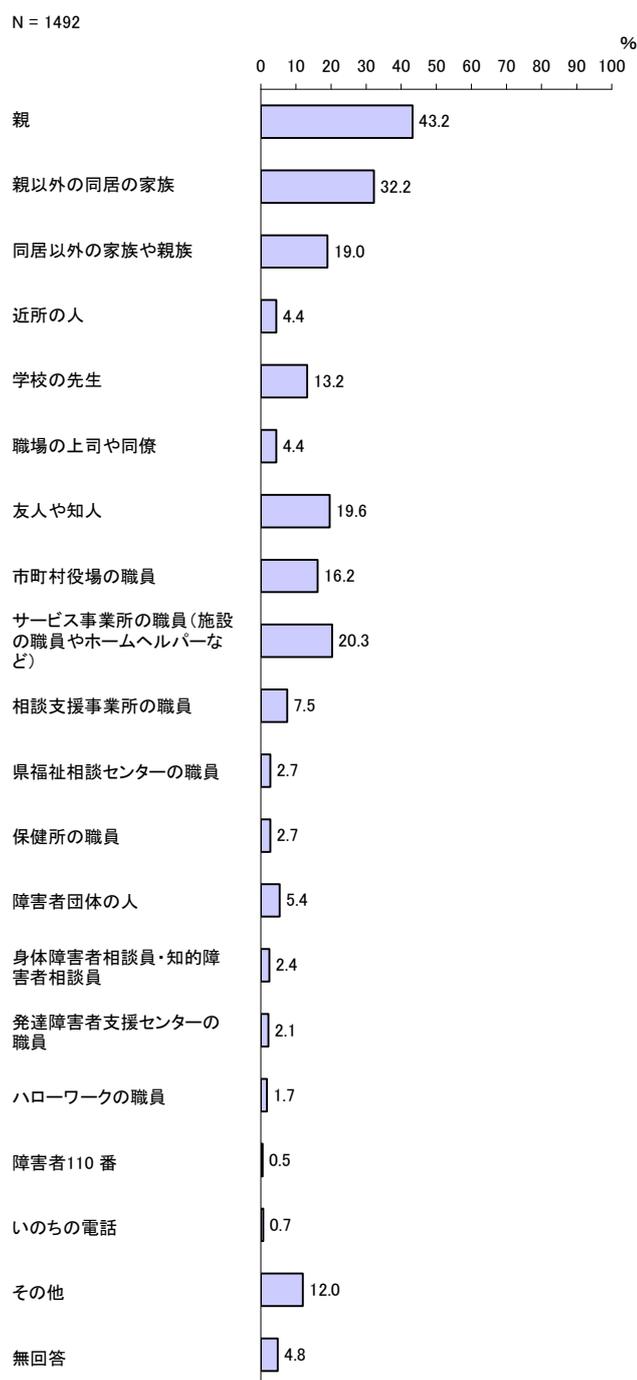


8 今後利用する意向のあるその他の福祉サービス種類（総数）【複数回答】

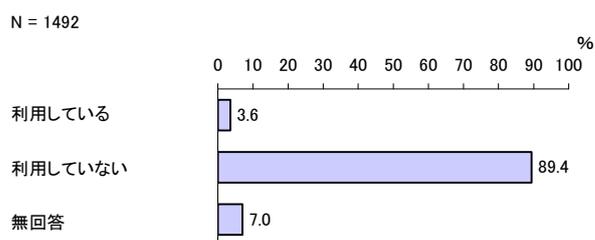
N = 1296



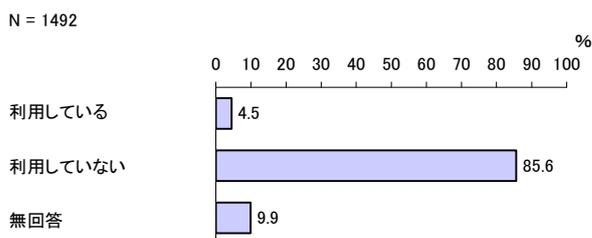
9 困った時の主な相談先（総数）【複数回答】



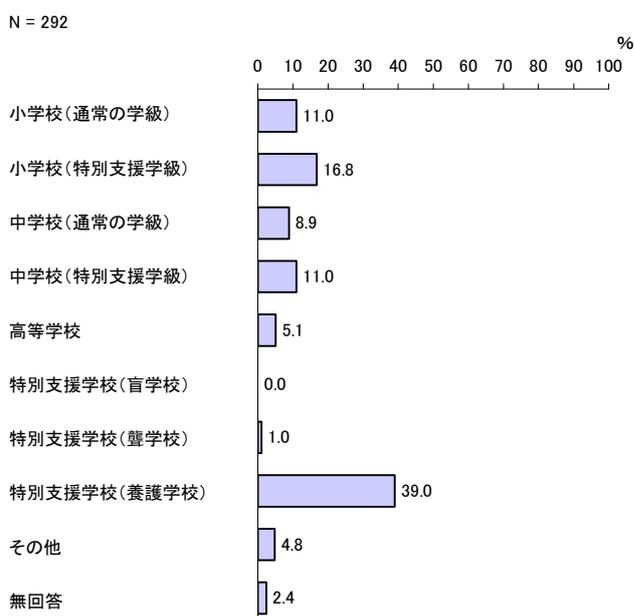
10 成年後見制度の利用の有無（総数）



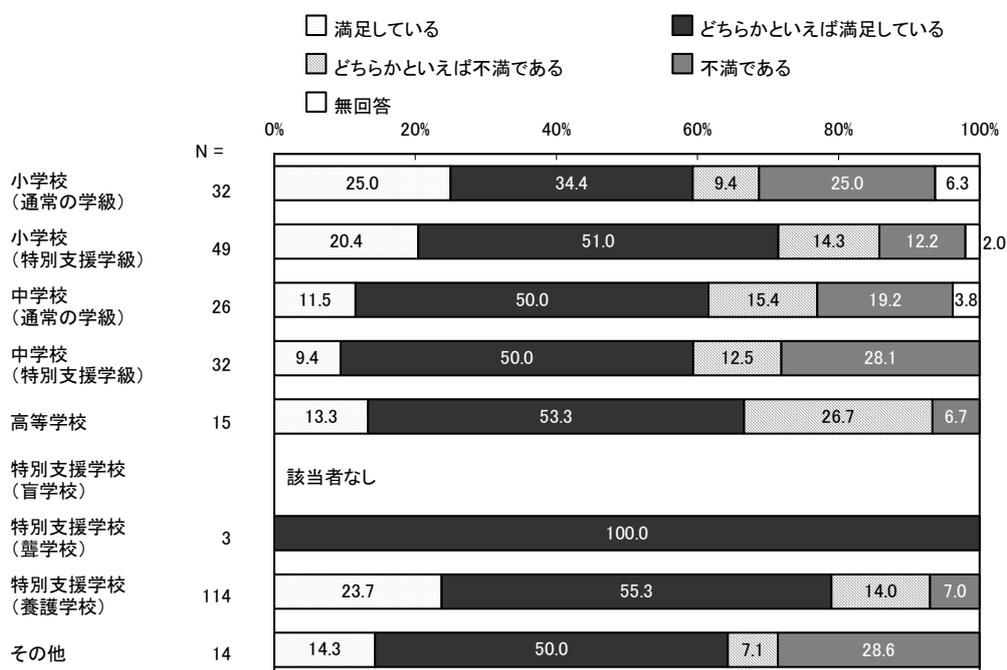
11 日常生活自立支援事業の利用の有無（総数）



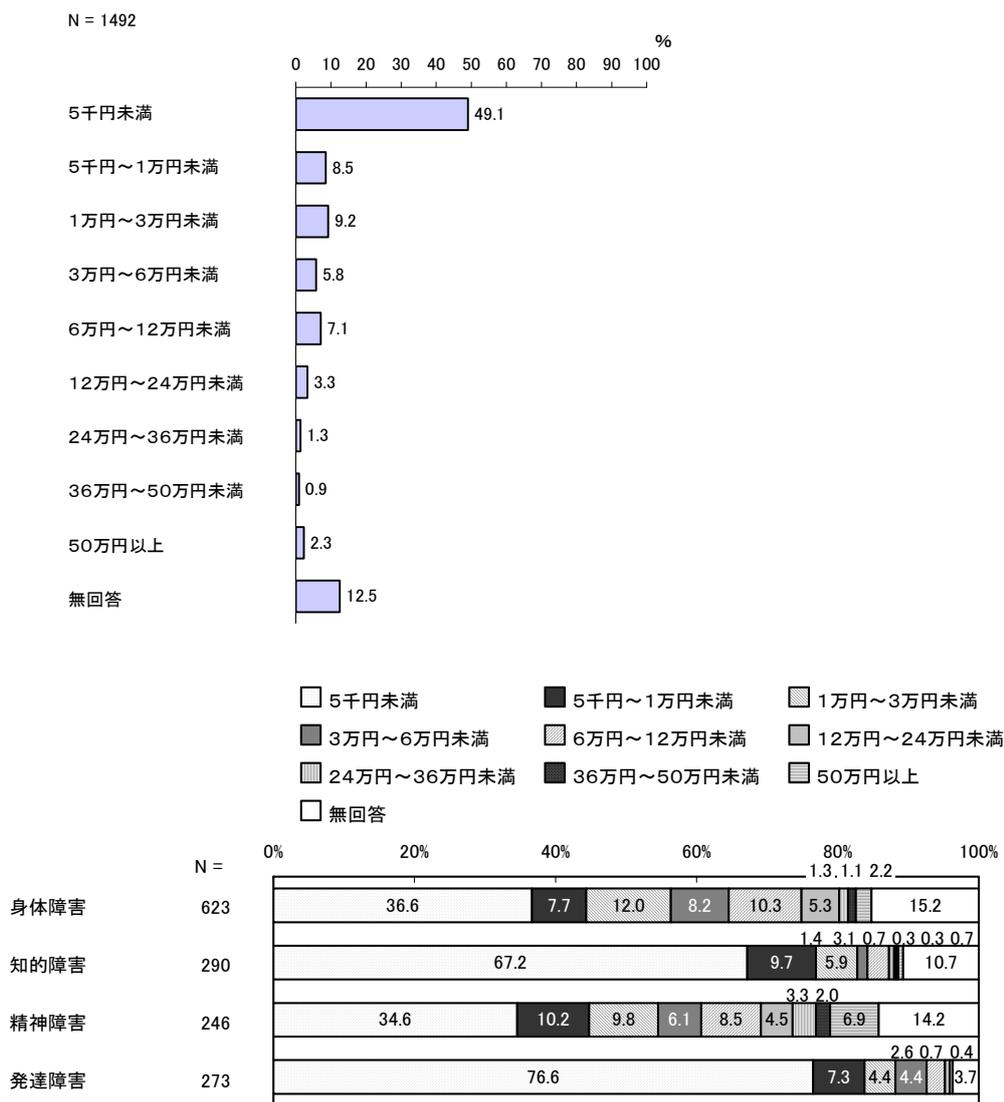
12 回答対象者が通学している学校の種類（総数）



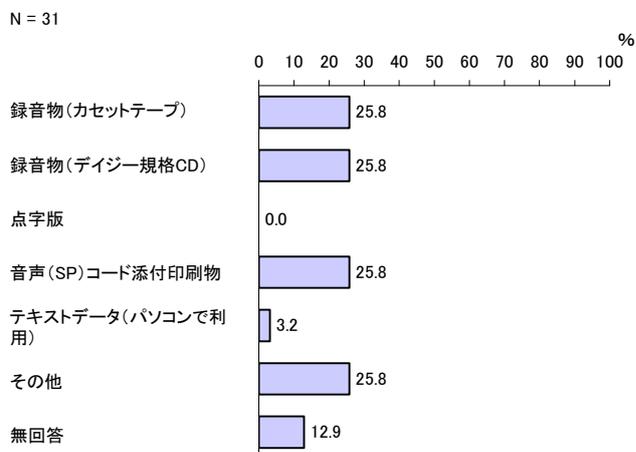
13 通学している学校に対する満足度（通学している学校別）



14 年間医療費支出額（窓口支払額）（総数、主な障害種別）

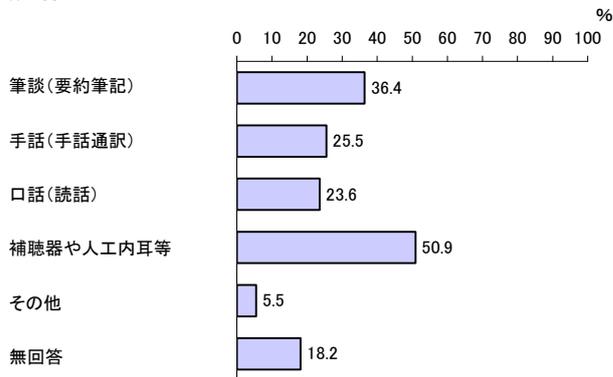


15 視覚障害者の希望する情報媒体（総数）【複数回答】



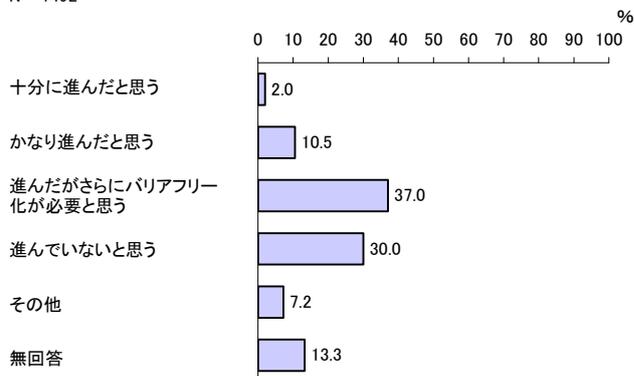
16 聴覚障害者のコミュニケーション手段（総数）【複数回答】

N = 55

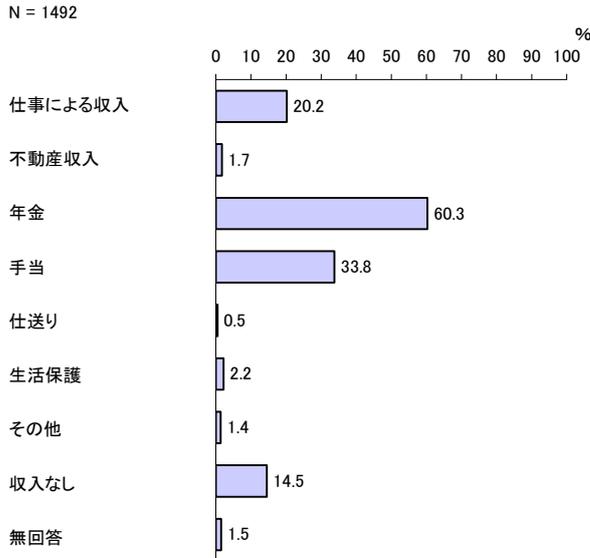


17 街のバリアフリー化の現状認識（総数）

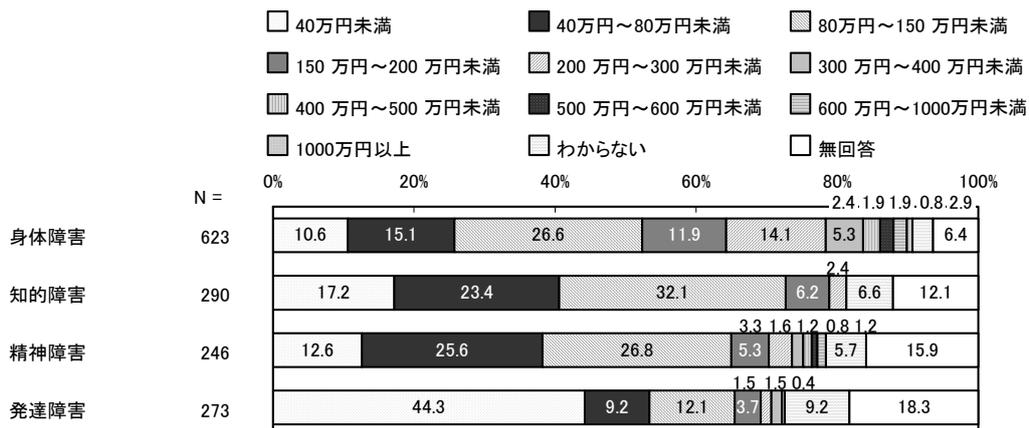
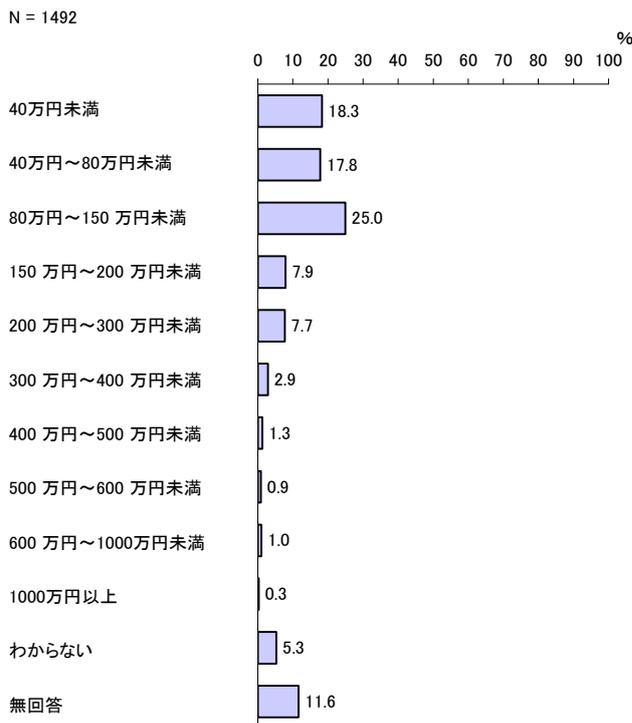
N = 1492



18 本人の収入の構成（総数）

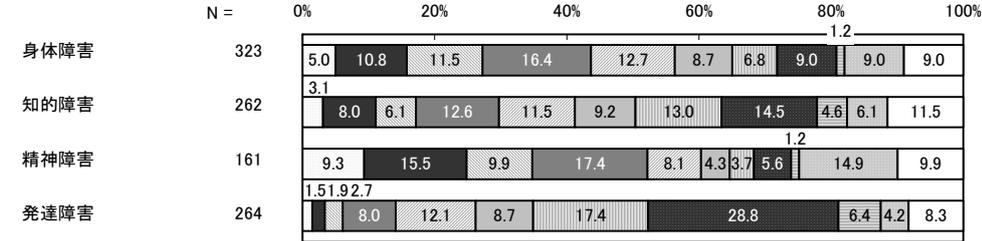
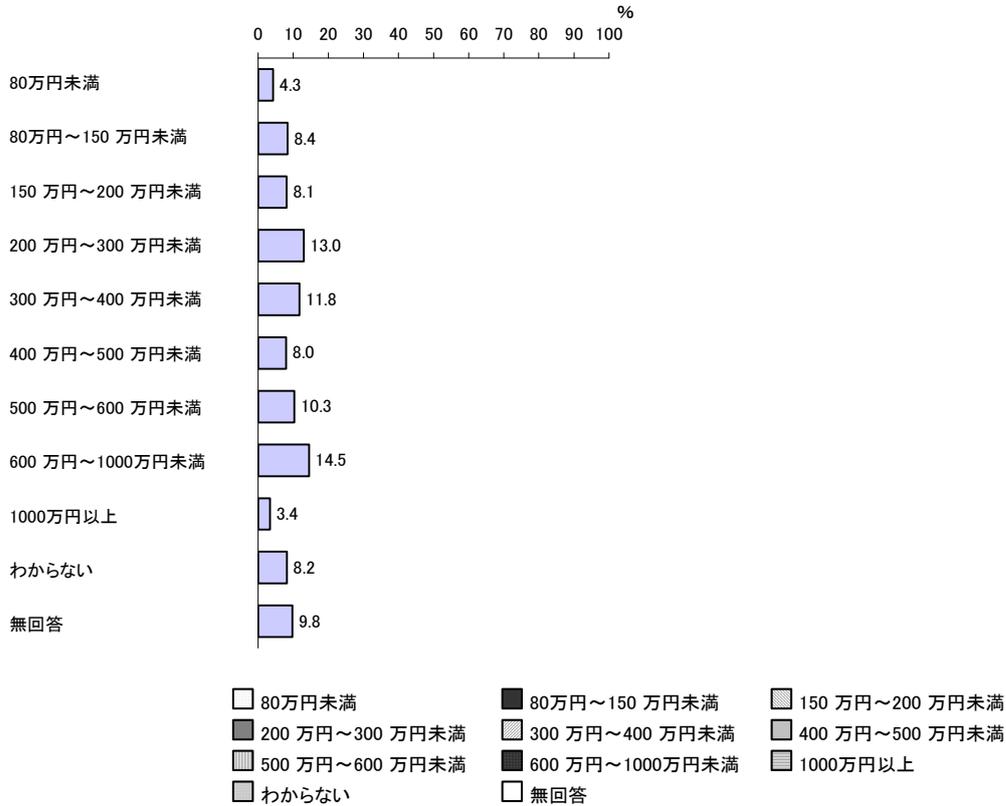


19 本人の年収（総数、主な障害種別）



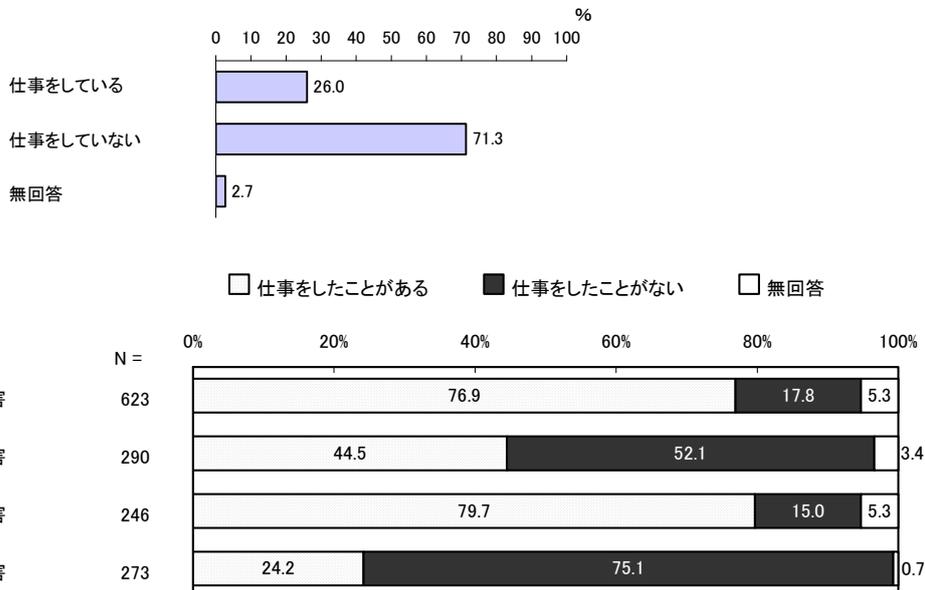
20 世帯の生計中心者の年収（総数、主な障害種別）

N = 1045



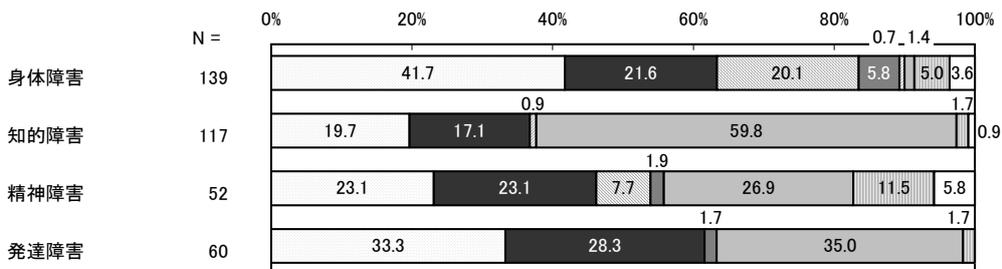
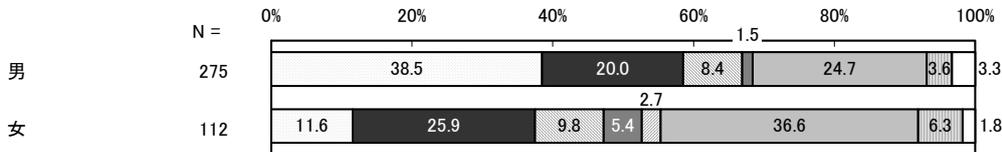
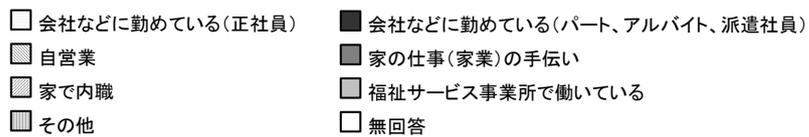
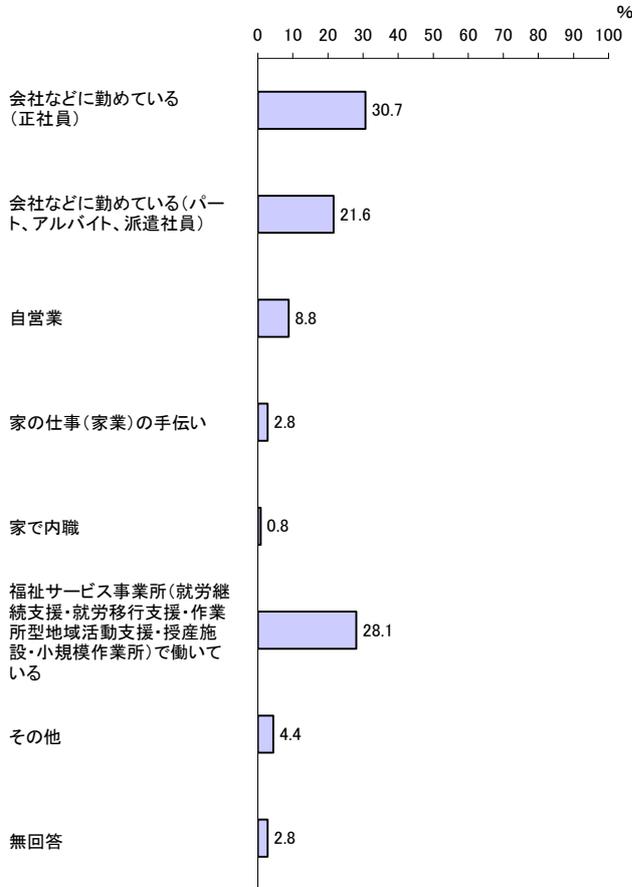
21 現在の就労状況（総数、主な障害種別）

N = 1492



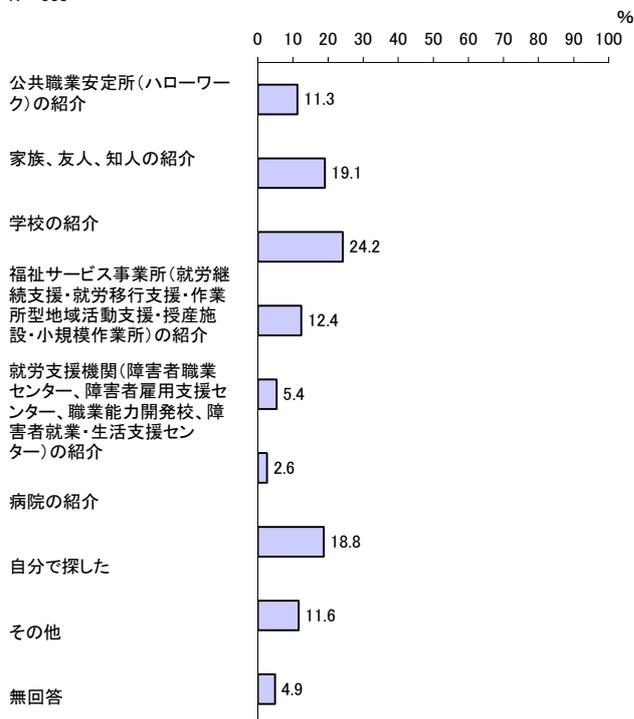
22 就労形態（総数、性別、主な障害種別）

N = 388



23 仕事を見つけた方法（総数、主な障害別、就労形態別）【複数回答】

N = 388



単位：%

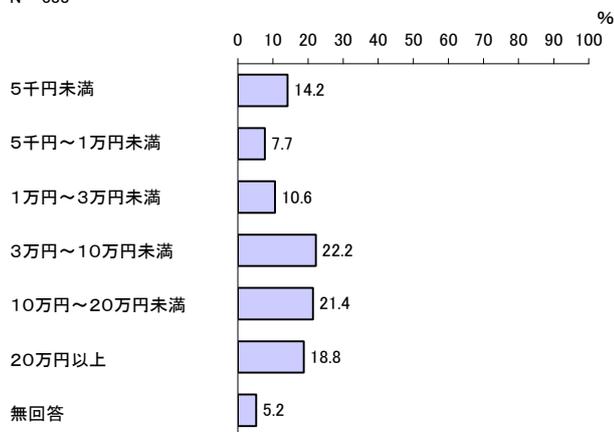
区分	有効回答数(件)	公共職業安定所(ハローワーク)の紹介	家族、友人、知人の紹介	学校の紹介	福祉サービス事業所の紹介	就労支援機関の紹介	病院の紹介	自分で探した	その他	無回答
身体障害	139	9.4	23.0	15.1	0.7	2.9	0.7	31.7	18.7	9.4
知的障害	117	10.3	13.7	35.0	30.8	6.0	0.9	2.6	7.7	1.7
精神障害	52	13.5	17.3	5.8	7.7	3.8	11.5	28.8	11.5	3.8
発達障害	60	15.0	16.7	38.3	8.3	11.7	1.7	13.3	3.3	—

単位：%

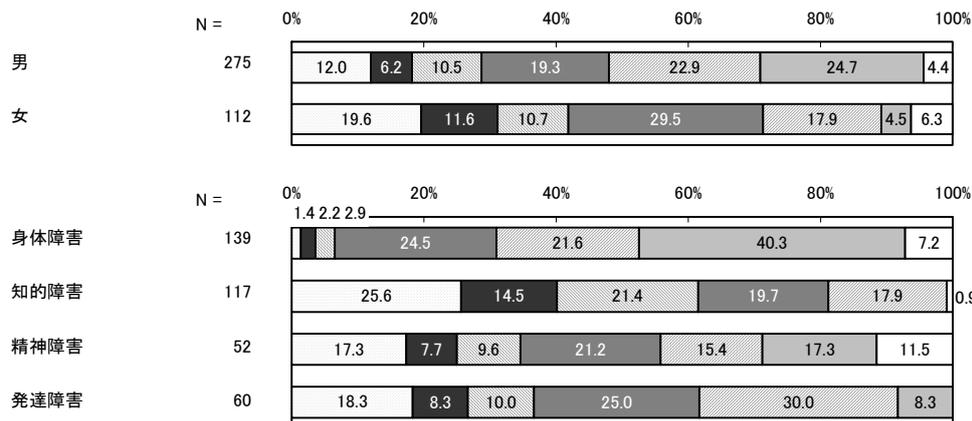
区分	有効回答数 (件)	公共職業安定所 (ハローワーク) の紹介	家族、友人、知人 の紹介	学校の紹介	福祉サービス事業 所の紹介	就労支援機関の紹 介	病院の紹介	自分で探した	その他	無回答
会社などに勤めている (正社員)	119	21.0	11.8	38.7	1.7	3.4	0.8	25.2	8.4	0.8
会社などに勤めている (パート、アルバイト、 派遣社員)	84	16.7	20.2	22.6	4.8	9.5	1.2	31.0	3.6	—
自営業	34	2.9	29.4	—	—	2.9	—	14.7	47.1	8.8
家の仕事(家業)の 手伝い	11	—	45.5	—	—	—	—	—	18.2	36.4
家で内職	3	—	66.7	—	—	—	—	—	—	33.3
福祉サービス事業所で働 いている	109	0.9	20.2	25.7	37.6	4.6	5.5	5.5	8.3	0.9
その他	17	11.8	17.6	5.9	—	11.8	5.9	29.4	29.4	—

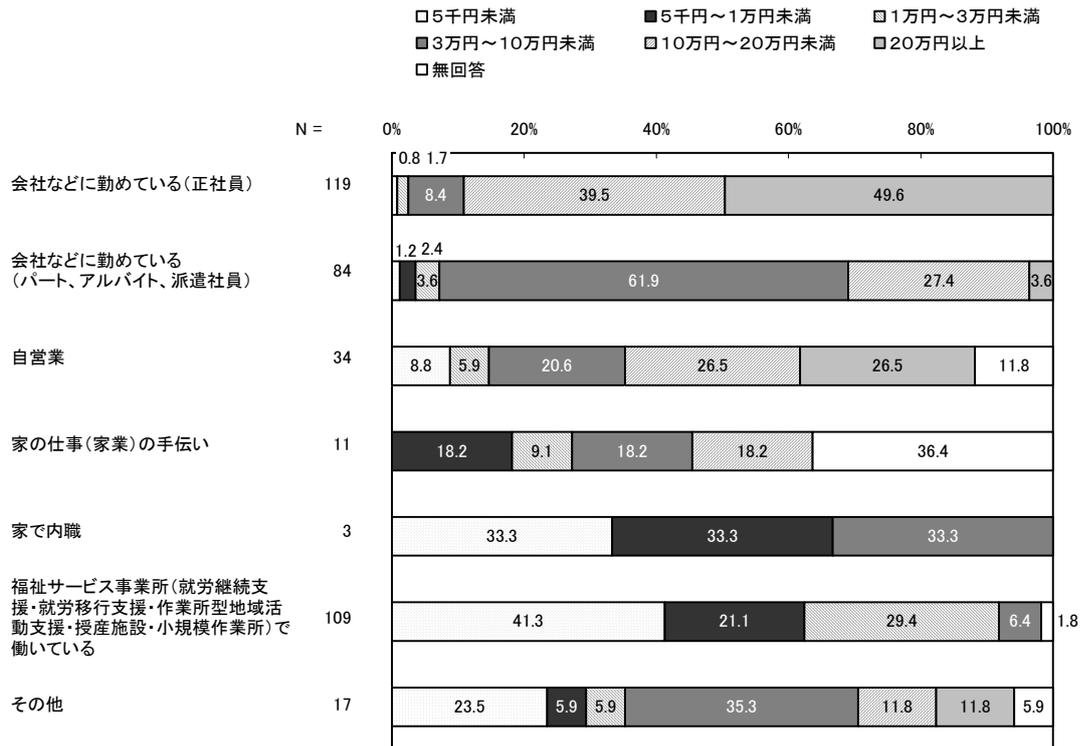
24 1か月あたりの仕事の収入(総数、性別、主な障害種別、就労形態別)

N = 388

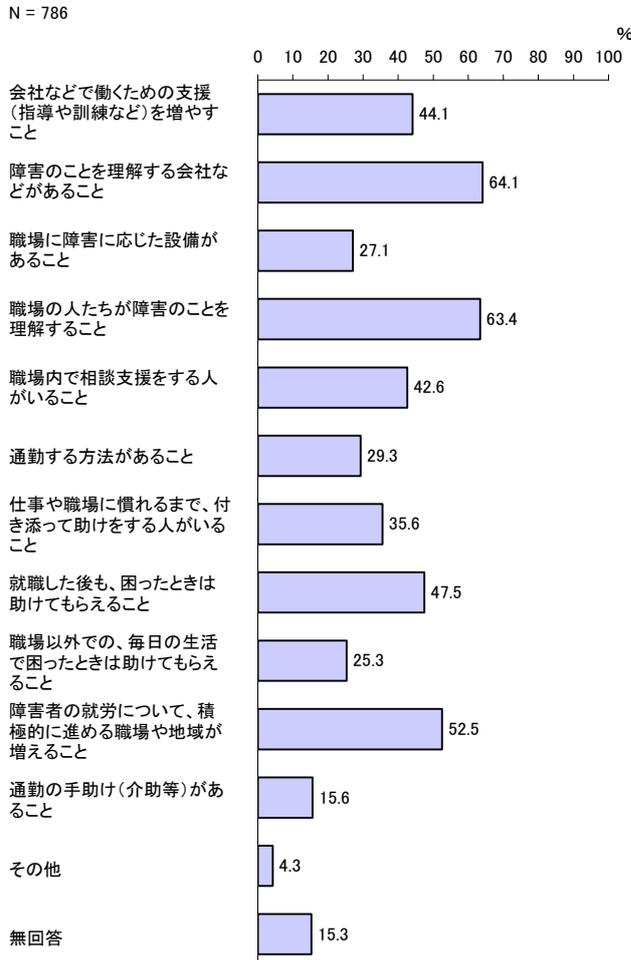


□ 5千円未満 ■ 5千円~1万円未満 □ 1万円~3万円未満
 ■ 3万円~10万円未満 □ 10万円~20万円未満 □ 20万円以上
 □ 無回答





25 会社等で働く、または働き続けるために必要な配慮（総数、主な障害別）



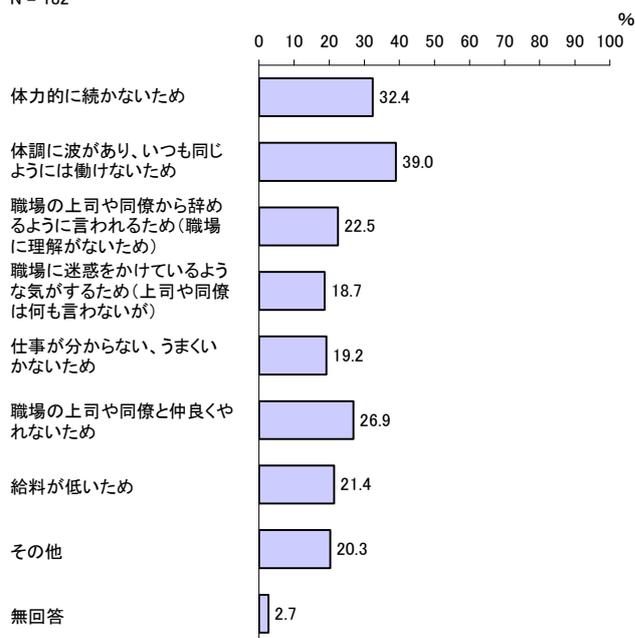
単位：％

区分	有効回答数(件)	会社などで働くための支援(指導や訓練など)を増やすこと	障害のことを理解する会社などがあること	職場に障害に応じた設備があること	職場の人たちが障害のことを理解すること	職場内で相談支援をする人がいること	通勤する方法があること
身体障害	198	19.7	51.0	24.2	45.5	16.7	22.7
知的障害	203	51.2	65.5	30.0	70.4	47.3	32.0
精神障害	126	37.3	64.3	25.4	55.6	39.7	23.8
発達障害	227	63.4	74.4	28.2	76.7	63.0	33.9

区分	仕事や職場に慣れるまで、付き添って助けをする人がいること	就職した後も、困ったときは助けてもらえること	職場以外での、毎日の生活で困ったときは助けてもらえること	障害者の就労について、積極的に進める職場や地域が増えること	通勤の手助け(介助等)があること	その他	無回答
身体障害	8.1	19.2	7.6	33.8	7.1	7.1	21.2
知的障害	45.3	53.2	25.6	62.1	21.2	3.0	13.8
精神障害	26.2	40.5	26.2	45.2	13.5	5.6	15.9
発達障害	56.8	71.4	39.6	64.8	18.5	2.2	11.0

26 就労が長続きしない理由(3回以上の離職者)(総数、主な障害別)【複数回答】

N = 182

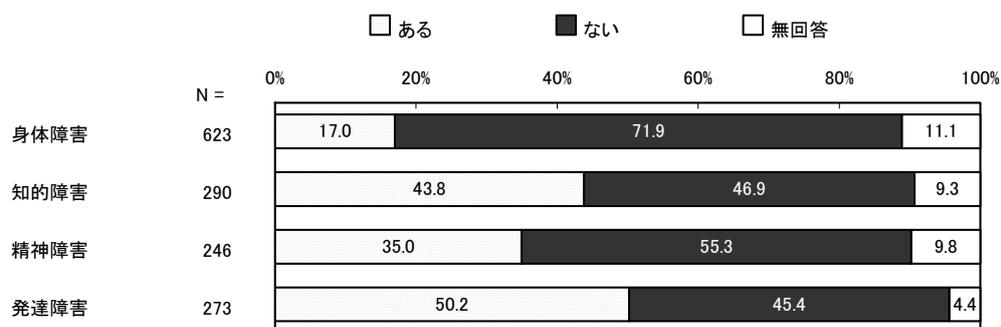
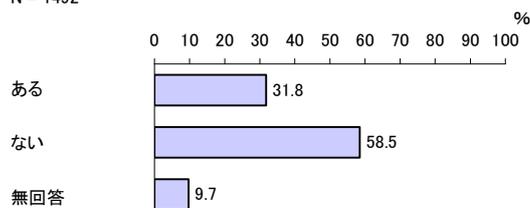


単位：%

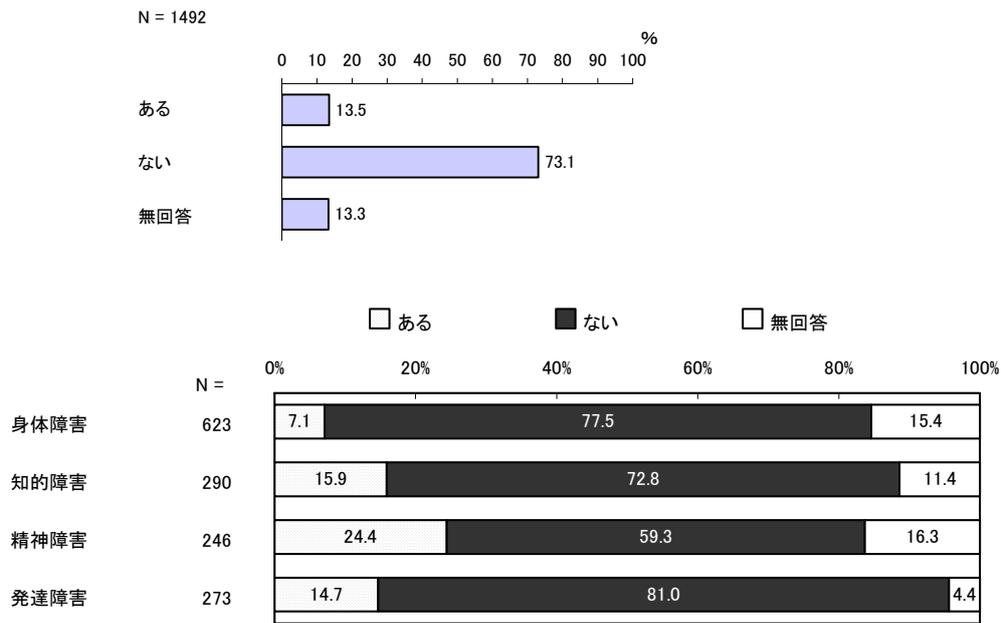
区分	有効回答数(件)	体力的に続かないため	体調に波があり、いつも同じようには働けないため	職場の上司や同僚から辞めるように言われるため(職場に理解がないため)	職場に迷惑をかけているよ うな気がするため(上司や 同僚は何も言わないが)	仕事に分からない、うまく いかないため	職場の上司や同僚と仲良く やれないため	給料が低いため	その他	無回答
身体障害	69	29.0	18.8	8.7	8.7	1.4	1.4	27.5	26.1	5.8
知的障害	18	22.2	27.8	16.7	11.1	44.4	33.3	16.7	22.2	—
精神障害	80	37.5	60.0	32.5	26.3	27.5	45.0	15.0	15.0	1.3
発達障害	4	50.0	50.0	75.0	50.0	75.0	75.0	—	—	—

27 差別経験の有無(総数、主な障害種別)

N = 1492



28 虐待経験の有無（総数、主な障害別）



29 県の施策の優先順位（総数）

